

2026年3月26日

各位

会社名 株式会社プロネクサス  
代表者名 代表取締役社長 上野剛史  
(コード番号 7893 東証プライム)  
問合せ先 常務執行役員 経営企画管理部長 兼 社長室長  
高松 純  
電話番号 03-5777-3111

## Boost 株式会社との資本業務提携およびサステナビリティ開示分野における 統合開示ソリューション（システム連携）の共同開発に関するお知らせ

当社は、大手企業でのシェア No.1\*の「サステナビリティ ERP<sup>\*1</sup>」の提供と、「サステナビリティ 2026 問題<sup>\*2</sup>」の提唱を通じて、企業のサステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）<sup>\*3</sup>を支援する Boost 株式会社（以下、Boost）が実施する第三者割当増資を引受ける方法により、2026年3月31日付で同社株式を取得し、資本業務提携を行うことといたしました。

本資本業務提携により、当社と Boost はサステナビリティ開示分野における財務情報/非財務情報の統合開示ソリューションを、AI エージェント時代に適合するよう両社システムを高度連携させるかたちで共同開発いたします。



### 1. 本資本業務提携の背景

2027年3月期から適用される SSBJ（サステナビリティ基準委員会）基準により、プライム上場企業には財務・非財務の統合開示が段階的に義務化されます。金融庁による「EDINET タクソノミ開発案」の公表など環境整備は進む一方で、現場では開示業務の負担増や、財務成果と非財務情報を統合的に説明する体制整備が大きな課題となっています。

こうした中、両社は2025年9月30日付で締結した基本合意に基づき、戦略的な業務提携を推進してまいりました。投資家が求める水準で、正確かつ効率的な開示を支援する新たなスタンダードを確立すべく、両社の強みを活かした資本業務提携を行うことが最も有効であるとの判断に至りました。

### 2. 資本提携の内容

#### (1) 資本提携による株式の異動

Boostは当社に対し、第三者割当の方法により議決権を有さないC種優先株式の発行を行い、当社はこれを引き受けます。

①異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個、持株比率0.0%）
②取得株式数	27,581株（議決権の数：0個、持株比率6.8%）
③異動後の所有株式数	27,581株（議決権の数：0個、持株比率6.8%）

- (注) 1. 持株比率には潜在株式を含んでおります。潜在株式を含まない場合は7.4%となります。  
 2. 取得価額につきましては、当該会社との合意により非開示とさせていただきます。なお、当該価額につきましては、第三者に価値算定を依頼したうえで、当社取締役会において慎重に審議し、公正妥当な金額であると判断しております。

## (2) 日程

①当社の取締役会決議日	2026年3月19日
②投資契約書の締結日	2026年3月19日
③払込日	2026年3月26日

## (3) 資本提携の相手先の概要

①名称	Boost株式会社	
②所在地	東京都品川区大崎一丁目6番4号新大崎勸業ビルディング10階	
③代表者の役職・氏名	代表取締役 青井 宏憲	
④事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>「boost Sustainability」の開発運営</li> <li>サステナビリティコンサルティングサービスの提供</li> </ul>	
⑤資本金	25億円（資本剰余金含む）※2026年3月末時点	
⑥設立年月日	2015年4月15日	
⑦当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、サステナビリティ開示支援に関する取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 当該会社の「大株主及び持株比率」並びに「最近3年間の経営成績及び財政状態」につきましては、当該会社の意向により、非開示とさせていただきます。

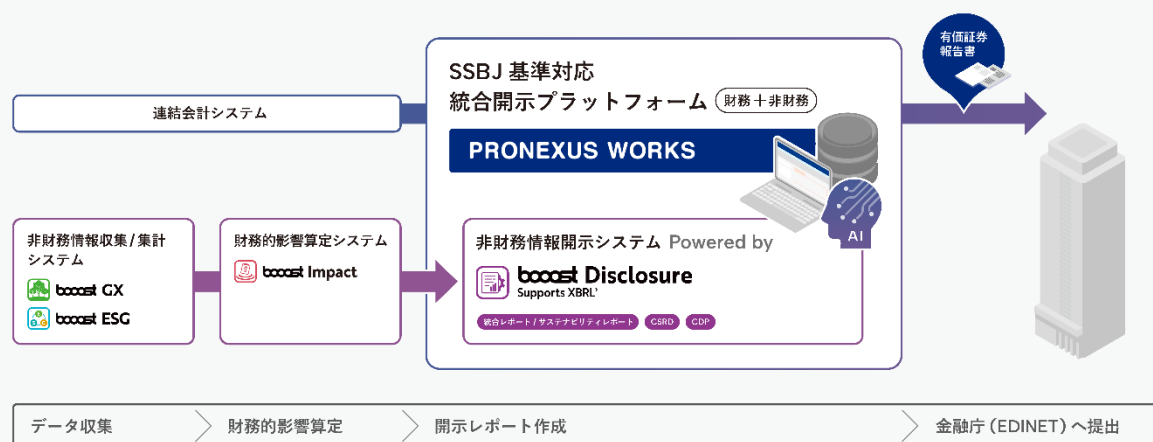
## 3. 両社の提携内容

### (1) SSBJ 基準対応 統合開示ソリューションの共同開発

財務開示と非財務開示を統合した新たな開示プラットフォームを、両社システムを高度連携させるかたちで共同開発。XBRLを含む標準化されたデータ基盤上で、開示業務の効率化と高度化を実現します。

## 財務・非財務情報の収集から開示までを、End to Endでシームレスに実現

- 開示業務効率化
  正確性向上
  企業価値向上



財務・非財務情報統合開示モデル

## (2) 両社の顧客基盤に対する価値提供

当社は約 2,200 社の上場企業の取引基盤および販売ネットワークを有し、Boost は大手企業でのシェア No.1\*の「サステナビリティ ERP\*1」を提供しています。両社の顧客基盤に対し、前記の統合開示ソリューションの共同開発とあわせて両社システムを通じ、非財務情報の収集・管理から、財務情報と統合した開示まで一貫した課題解決に貢献します。

## (3) サステナビリティ開示支援サービスの共同展開

SSBJをはじめとする各種サステナビリティ開示基準への対応を見据え、両社の知見と AI を融合した開示支援サービスを共同で展開します。これにより、企業の財務・非財務情報の統合開示を高度化し、企業価値の向上を支援します。

## 4. 今後の見通し

本資本業務提携の締結が、当社の2026年3月期の業績に与える影響につきましては軽微であります。2027年3月期以降の業績について、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

\* 出典：ITR「ITR Market View：予算・経費・サブスクリプション管理市場 2025」サステナビリティ情報管理ツール市場（売上規模別）一年商 5,000 億円以上：ベンダー別売上金額シェア（2024 年度予測）

\*1 サステナビリティ ERP「boost Sustainability」は、自社およびサプライヤーのサステナビリティ関連財務情報を管理する“統合型 SX プラットフォーム”です。国際開示基準に準拠した環境、社会、ガバナンス等の 1,200 以上のデータポイントに対応したサステナビリティ関連情報の収集、集計を自動化し、リアルタイムでのモニタリングを可能にします。グローバルに対応したデータガバナンス機能を搭載しており、グループやサプライチェーンを含む組織において多階層の承認フローの実装が可能であるほか、第三者保証等にも対応すべく設計したプラットフォームであり、サステナビリティ関連情報の開示に向けて発生する各業務を効率化・最適化する機能をフェーズ毎に包括的に提供しています。提供開始以降、95 ヶ国以上、大企業を中心に約 6,500 社（197,000 拠点以上。2025 年 12 月時点）に導入されています。

\*2 「サステナビリティ 2026 問題」とは

サステナビリティ情報の開示義務化にあたって、多くの企業で着手が遅れており、その危機感も不足しているため、このままでは企業価値の低下につながる事が懸念される状況の事です。Boostでは 2026 年までにサステナビリティデータを経営へ利活用できる体制を構築することの重要性を提唱しています。

（日本を SX 先進国へプロジェクト：<https://boost-tech.com/2026sx/>）

\*3 サステナビリティ・トランスフォーメーション (SX) とは

社会のサステナビリティと企業のサステナビリティを「同期化」させていくこと、及びそのために必要な経営・事業変革（トランスフォーメーション）を指しています。「同期化」とは、社会の持続可能性に資する長期的な価値提供を行うことを通じて、社会の持続可能性の向上を図るとともに、自社の長期的かつ持続的に成長原資を生み出す力（稼ぐ力）の向上と更なる価値創出へとつなげていくことを意味しています。（出典：伊藤レポート 3.0）

以 上